



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円		百万円	%	百万円	%
2023年10月期	2,934	19.5	△262	—	△273	—	△445	—
2022年10月期	2,456	11.8	△327	—	△325	—	△365	—

(注) 包括利益 2023年10月期 △445百万円 (—%) 2022年10月期 △361百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△145.68	—	△290.6	△14.1	△8.9
2022年10月期	△124.76	—	△79.6	△18.4	△13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	2,024	39	1.9	12.15
2022年10月期	1,840	285	15.5	97.17

(参考) 自己資本 2023年10月期 38百万円 2022年10月期 285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△148	△260	545	400
2022年10月期	△3	△283	57	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,510	4.1	△132	—	△132	—	△139	—	△43.79
通期	3,275	11.6	32	—	30	—	10	—	3.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年10月期	3,173,900株	2022年10月期	2,934,400株
2023年10月期	254株	2022年10月期	254株
2023年10月期	3,059,139株	2022年10月期	2,932,432株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	2,765	16.1	△225	—	△426	—	△460	—
2022年10月期	2,382	7.9	△248	—	△232	—	△292	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	△150.51	—
2022年10月期	△99.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	1,890	131	6.9	41.03
2022年10月期	1,682	392	23.3	133.59

(参考) 自己資本 2023年10月期 130百万円 2022年10月期 391百万円

2. 2024年10月期の個別業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,405	3.6	△139	—	△139	—	△43.95
通期	3,050	10.3	35	—	26	—	8.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和4年「通信利用動向調査」によると、2022年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は72.2%（前年70.4%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も8.6%（2022～2027年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」）。

一方で、コロナ禍で影響を受けていた当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業においては、コロナ禍を脱し、社会活動を取り戻しつつある中で、コロナ禍で培ったウェビナーを活用した自社マーケティング活動を継続しつつも、リアル展示会への出展や、リアルイベント開催への回帰の動きが鮮明となってきています。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高については、主力事業であるサブスクリプション事業については、サブスクリプション売上は当初予算に対してビハインドとなったものの、前期比での成長は継続することができました。一方で、イベントクラウド事業につきましては、イベント市場のリアル回帰という事業環境ではありましたが、競合サービスの台頭もあり十分な成果を上げることが出来ませんでした。また、メタバース事業については、前年同期比を上回る成果を上げていますが、当初事業計画に対する進捗遅れを踏まえて検討した結果、当連結会計年度において固定資産（ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）の減損損失を141,155千円計上しています。

費用面については、中期的な成長加速を実現するために積極的に採用を行ってきたことにより人件費は前年同期比で増加していますが、足元では中途採用を抑制し、既存人員の有効活用のフェーズに舵を切っていくことで一定の調整を図ってまいりましたが当連結会計年度の中で十分には調整しきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,934,302千円（前期比19.5%増）、営業損失は262,392千円（前期は営業損失327,871千円）、経常損失は273,348千円（前期は経常損失325,351千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は445,667千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失365,864千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	<p>■サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p>
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）
	その他（広告）	広告事業	デジタル広告の運用、コンサルティング
	—	メタバース事業	株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等

①サブスクリプション事業

サブスクリプション事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されています。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、概ね順調に推移しました。一方で、プロフェッショナル売上については、大型案件については順調に推移したものの、中小型案件においては、価格競争等により新規案件や既存顧客からのサービス売上に苦戦が見られました。

この結果、当連結会計年度におけるサブスクリプション売上は1,399,470千円（前年同期比9.6%増）、プロフェッショナル売上は764,199千円（前年同期比34.2%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は2,163,670千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は194,184千円（前年同期比336.9%増）となりました。また、当期末における契約アカウント数は、552アカウント（前期末比8.9%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、昨年後半から徐々にリアルイベント開催への回帰の傾向が見受けられるようになってきており、当社のイベントクラウド事業を取り巻く市場環境は改善してきています。また、案件数では前期を上回る状況ではありましたが、一方で採算性の高い大型の案件が少ない状況であったことや競合サービスの台頭の影響もありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は492,773千円（前期比13.6%増）、営業利益は3,422千円（前期比87.4%減）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業は、リアルイベントへの回帰の流れは一部逆風となるものの、影響を受けるプライベートショーや展示会だけでなく、ウェビナー、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件や、現在商談中のものでは社内イベントや周年イベント、IRイベント、学会など活用シーンにも広がりが出てきております。今後も多様化する活用シーンをしっかりと受注獲得機会に繋げられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発にも引き続き取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度における売上高は35,450千円（前期比20.1%増）、営業損失は65,598千円（前期は営業損失72,376千円）となりました。

④広告事業

広告事業は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の寄与もあり、前年同期比で大幅に売上高は増加しております。また、前期にリリースした国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注は順調に推移しましたが、既存の大口顧客の売上減少の影響を利益ベースでカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は242,408千円（前期比65.9%増）、営業損失は32,709千円（前期は営業利益22,545千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,024,290千円（前連結会計年度末1,840,823千円）となり、183,467千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,108,143千円（前連結会計年度末770,986千円）となり、337,157千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が136,682千円、受取手形、売掛金及び契約資産が133,777千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は906,602千円（前連結会計年度末1,064,921千円）となり、158,319千円の減少となりました。この主な要因は、のれんが20,956千円、減損損失を141,155千円計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,984,756千円（前連結会計年度末1,555,414千円）となり、429,342千円の増加となりました。このうち、流動負債は1,048,244千円（前連結会計年度末1,036,204千円）となり、12,040千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が50,000千円、1年内償還予定の社債が15,000千円、支払手形及び買掛金が9,917千円、未払金が4,925千円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が36,790千円、前受金が35,188千円、その他に含まれる未払消費税等が24,129千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は936,512千円（前連結会計年度末519,210千円）となり、417,302千円の増加となりました。この要因は、長期借入金が157,158千円減少した一方で、社債が574,460千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、39,534千円（前連結会計年度末285,409千円）となり、245,875千円の減少となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,299千円増加し、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が445,667千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で136,682千円増加し、400,862千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、148,765千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失414,503千円（減少要因）、減価償却費169,404千円（増加要因）、減損損失141,155千円（増加要因）、のれん償却費50,956千円（増加要因）、売上債権の増加額134,157千円（減少要因）、賞与引当金の減少額12,205千円（減少要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、260,579千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出203,885千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、545,347千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権の発行による収入601,583千円、短期借入金の借入による収入374,403千円、短期借入金の返済による支出424,403千円、長期借入金の返済による支出120,368千円、株式の発行による収入197,620千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年10月期は、主力事業であるサブスクリプション事業の状況は当初計画には届かないものの堅調に推移をしましたが、【次の柱】として期待していたメタバース事業は、コロナ情勢の変化や当初想定していた大型展示会の受注が想定通り進まないこと等から、進捗は芳しくない状況でした。またイベントクラウド事業はコロナ禍を経て競合環境を含めた市場環境にも変化がみられます。このような状況を踏まえて、今後の見通しとしては、投資と成長のバランスを再度見直すとともに、当面は近年の投資内容（M&Aや開発したソリューション）と既存事業の相乗効果による成長を推進し、コストを意識した組織体制の見直し通じて、成長率よりも収益性の向上を目指します。

このような状況を踏まえて、2024年10月期の業績見通しとしては、売上高3,275百万円（前期比11.6%増）、営業利益32百万円（前期は営業損失262百万円）、経常利益30百万円（前期は経常損失273百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失445百万円）を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,179	400,862
受取手形、売掛金及び契約資産	357,420	491,197
仕掛品	29,511	50,902
前払費用	102,863	111,339
その他	17,011	53,841
流動資産合計	770,986	1,108,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,718	76,939
減価償却累計額	△35,796	△43,593
建物(純額)	40,922	33,345
工具、器具及び備品	28,150	29,717
減価償却累計額	△17,134	△20,090
工具、器具及び備品(純額)	11,015	9,626
有形固定資産合計	51,938	42,971
無形固定資産		
ソフトウェア	358,560	361,997
ソフトウェア仮勘定	146,288	30,476
のれん	230,522	209,566
その他	6,069	7,336
無形固定資産合計	741,441	609,377
投資その他の資産		
敷金	80,760	67,012
保険積立金	138,720	158,868
繰延税金資産	48,743	25,000
その他	3,318	3,371
投資その他の資産合計	271,542	254,252
固定資産合計	1,064,921	906,602
繰延資産		
社債発行費	4,915	9,545
繰延資産合計	4,915	9,545
資産合計	1,840,823	2,024,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,965	119,047
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,368	157,158
1年内償還予定の社債	55,000	40,000
未払金	116,613	111,688
前受金	416,975	452,164
未払法人税等	5,678	14,534
賞与引当金	68,174	56,070
その他	74,428	97,581
流動負債合計	1,036,204	1,048,244
固定負債		
社債	120,000	694,460
長期借入金	399,210	242,052
固定負債合計	519,210	936,512
負債合計	1,555,414	1,984,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,046	548,276
資本剰余金	94,120	193,349
利益剰余金	△265,689	△711,357
自己株式	△485	△485
株主資本合計	276,991	29,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	390
為替換算調整勘定	7,960	8,388
その他の包括利益累計額合計	8,117	8,778
新株予約権	300	971
非支配株主持分	—	—
純資産合計	285,409	39,534
負債純資産合計	1,840,823	2,024,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,456,133	2,934,302
売上原価	864,164	1,108,532
売上総利益	1,591,968	1,825,770
販売費及び一般管理費	1,919,840	2,088,162
営業損失(△)	△327,871	△262,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	32
助成金収入	6,642	7,612
受取手数料	146	142
保険解約返戻金	3,067	—
その他	1,780	3,733
営業外収益合計	11,726	11,520
営業外費用		
支払利息	3,309	4,541
社債利息	762	389
為替差損	3,384	1,572
社債発行費償却	1,319	8,246
保険解約損	—	7,531
その他	429	194
営業外費用合計	9,206	22,476
経常損失(△)	△325,351	△273,348
特別損失		
減損損失	—	141,155
特別損失合計	—	141,155
税金等調整前当期純損失(△)	△325,351	△414,503
法人税、住民税及び事業税	1,556	7,420
法人税等調整額	38,956	23,743
法人税等合計	40,513	31,164
当期純損失(△)	△365,864	△445,667
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△365,864	△445,667

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△365,864	△445,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	233
為替換算調整勘定	4,424	427
その他の包括利益合計	4,499	661
包括利益	△361,365	△445,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△361,365	△445,006
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	448,609	93,683	100,175	△485	641,982	82	3,535	3,618	300	—	645,901
当期変動額											
新株の発行	437	437			874						874
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△365,864		△365,864						△365,864
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						74	4,424	4,499	—	—	4,499
当期変動額合計	437	437	△365,864	—	△364,990	74	4,424	4,499	—	—	△360,491
当期末残高	449,046	94,120	△265,689	△485	276,991	157	7,960	8,117	300	—	285,409

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	449,046	94,120	△265,689	△485	276,991	157	7,960	8,117	300	—	285,409
当期変動額											
新株の発行	99,229	99,229			198,459						198,459
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△445,667		△445,667						△445,667
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						233	427	661	671	—	1,332
当期変動額合計	99,229	99,229	△445,667	—	△247,208	233	427	661	671	—	△245,875
当期末残高	548,276	193,349	△711,357	△485	29,783	390	8,388	8,778	971	—	39,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△325,351	△414,503
減価償却費	154,328	169,404
のれん償却額	19,443	50,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,495	—
減損損失	—	141,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,077	△12,205
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,680	—
受取利息及び受取配当金	△89	△32
助成金収入	△6,642	△7,612
支払利息	3,309	4,541
社債利息	762	389
為替差損益(△は益)	2,434	1,614
売上債権の増減額(△は増加)	14,861	△134,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,703	△21,390
仕入債務の増減額(△は減少)	15,879	△9,917
その他	125,716	87,240
小計	4,257	△144,517
利息及び配当金の受取額	89	33
利息の支払額	△4,306	△5,003
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,601	△6,889
助成金の受取額	6,642	7,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△148,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,513	△2,280
有形固定資産の売却による収入	8,436	—
無形固定資産の取得による支出	△224,595	△203,885
保険積立金の積立による支出	△26,543	△20,148
保険積立金の解約による収入	8,757	—
敷金の差入による支出	△49	—
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
貸付けによる支出	—	△57,517
貸付金の回収による収入	—	9,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,955	—
敷金の回収による収入	—	14,252
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,580	△260,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	374,403
短期借入金の返済による支出	△172,272	△424,403
長期借入れによる収入	200,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	601,583
長期借入金の返済による支出	△121,089	△120,368
株式の発行による収入	874	197,620
社債の償還による支出	△70,000	△55,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△2,600
新株予約権の発行による収入	—	4,111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,513	545,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,022	680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,964	136,682
現金及び現金同等物の期首残高	491,143	264,179
現金及び現金同等物の期末残高	264,179	400,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サブスクリプション事業、イベントクラウド事業、メタバース事業、及び広告事業を展開しています。

サブスクリプション事業は、主にBtoB (Business to Businessの略。企業を相手とした事業のことを意味します。) 企業に対して、『SHANON MARKETING PLATFORM』のクラウドでの提供を軸に顧客企業のマーケティング業務の効率化・自動化等の支援、同サービス利用顧客企業のマーケティング戦略の立案・支援、メール・Webサイト等のマーケティングコンテンツの作成、効果分析、運用代行等のコンサルティングサービスを提供する事業であります。

イベントクラウド事業は、多くの出展企業を集めた大規模なイベントや展示会、企業によるプライベートショーにおいて、『SHANON MARKETING PLATFORM』を使った申込受付管理やバーコード・QRコード来場者認証、アフターフォローのメール運用等をワンストップで効率的に実現するクラウドサービスの提供に加えて、iPadでのアンケート、イベント用モバイルアプリ等、各種デジタルデバイスを活用したイベント・展示会等の開催・運営支援を行う事業であります。

メタバース事業は、新しい市場の創造を目指し、連結子会社である株式会社ジクウが開発するメタバースイベントプラットフォーム『ZIKU』を提供する事業であります。

広告事業は、集客増の「オーディエンスターゲティング」、再訪促進の「リターゲティング」、サイトの閲覧状況により最適なダイナミック広告を配信する「ダイナミックリターゲティング」の機能を有する『SHANONアドクラウド』や、当期より新たに連結子会社となった後藤ブランド株式会社を軸にデジタル広告の運用・コンサルティングを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,846,527	433,951	29,515	146,139	2,456,133	—	2,456,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,976	—	8,543	639	25,159	△25,159	—
計	1,862,504	433,951	38,059	146,778	2,481,293	△25,159	2,456,133
セグメント利益又は損失 (△)	44,448	27,153	△72,376	22,545	21,772	△349,643	△327,871
セグメント資産	640,213	209,319	186,788	319,365	1,355,686	485,136	1,840,823
その他の項目							
減価償却費	101,203	25,359	16,949	458	143,971	10,357	154,328
のれん償却額	11,262	—	—	8,180	19,443	—	19,443
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230,335	26,079	104,517	126,162	487,094	13,004	500,098

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△349,643千円には、セグメント間取引消去△20,606千円、各報告セグメン

トに配分していない全社費用△329,037千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額485,136千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,163,670	492,773	35,450	242,408	2,934,302	—	2,934,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	—	4,485	1,580	8,441	△8,441	—
計	2,166,045	492,773	39,935	243,989	2,942,744	△8,441	2,934,302
セグメント利益又は損 失 (△)	194,184	3,422	△65,598	△32,709	99,299	△361,691	△262,392
セグメント資産	712,614	256,896	70,289	313,400	1,353,200	676,736	2,029,937
その他の項目							
減価償却費	109,153	23,779	24,921	3,017	160,872	8,531	169,404
のれん償却額	11,083	—	—	39,873	50,956	—	50,956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,741	31,517	67,970	34,375	218,604	20,308	238,913

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△361,691千円には、セグメント間取引消去385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362,076千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額676,736千円は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しました。また、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

メタバース事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上は、当連結会計年度においては141,155千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,262	—	—	8,180	—	19,443
当期末残高	101,366	—	—	129,156	—	230,522

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	サブスクリプション事業	イベントクラウド事業	メタバース事業	広告事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,083	—	—	39,873	—	50,956
当期末残高	90,283	—	—	119,283	—	209,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	97.17円	12.15円
1株当たり当期純損失金額(△)	△124.76円	△145.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△365,864	△445,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△365,864	△445,667
普通株式の期中平均株式数(株)	2,932,432	3,059,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。